



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 アネスト岩田株式会社
コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 紀之

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 045-271-5577
平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 21,212 | 5.2 | 2,043 | △4.7 | 2,264 | △2.6 | 1,322 | △4.1 |
| 23年3月期 | 20,171 | 12.8 | 2,144 | 139.3 | 2,325 | 110.8 | 1,379 | 93.8 |

(注) 包括利益 24年3月期 1,308百万円 (59.0%) 23年3月期 822百万円 (△22.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 30.17 | — | 7.8 | 9.2 | 9.6 |
| 23年3月期 | 30.53 | — | 8.2 | 9.6 | 10.6 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 149百万円 23年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 24,716 | 17,852 | 70.0 | 399.28 |
| 23年3月期 | 24,468 | 17,367 | 68.7 | 378.87 |

(参考) 自己資本 24年3月期 17,311百万円 23年3月期 16,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 879 | △347 | △837 | 4,684 |
| 23年3月期 | 2,620 | △916 | △1,072 | 5,039 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|-----|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 5.00 | — | 4.50 | 9.50 | 426 | 31.1 | 2.5 | |
| 24年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 435 | 33.1 | 2.6 | |
| 25年3月期(予想) | — | 6.00 | — | 7.00 | 13.00 | | 28.2 | | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,000 | 11.7 | 1,500 | 38.3 | 1,600 | 36.0 | 1,000 | 38.4 | 23.06 |
| 通期 | 24,000 | 13.1 | 3,000 | 46.8 | 3,200 | 41.3 | 2,000 | 51.3 | 46.12 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 43,365,505 株 | 23年3月期 | 44,365,505 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 8,481 株 | 23年3月期 | 18,181 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 43,817,960 株 | 23年3月期 | 45,172,656 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 15,366 | △0.4 | 1,391 | △17.4 | 1,795 | △5.9 | 1,102 | 12.1 |
| 23年3月期 | 15,429 | 15.7 | 1,685 | 140.5 | 1,906 | 114.4 | 983 | 59.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 25.16 | — |
| 23年3月期 | 21.78 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 24年3月期 | 22,822 | | 17,218 | | 75.4 | | 397.13 | |
| 23年3月期 | 23,013 | | 16,794 | | 73.0 | | 378.70 | |

(参考) 自己資本 24年3月期 17,218百万円 23年3月期 16,794百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 8,750 | 10.5 | 1,250 | 41.1 | 750 | 28.4 | 17.30 |
| 通期 | 17,500 | 13.9 | 2,500 | 39.3 | 1,500 | 36.1 | 34.60 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成24年6月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-----|
| 1. 経営成績 | P2 |
| （1）経営成績に関する分析 | P2 |
| （2）財政状態に関する分析 | P3 |
| （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P4 |
| 2. 企業集団の状況 | P5 |
| 3. 経営方針 | P7 |
| （1）会社の経営の基本方針 | P7 |
| （2）目標とする経営指標 | P7 |
| （3）中長期的な会社の経営戦略 | P7 |
| （4）会社の対処すべき課題 | P7 |
| 4. 連結財務諸表 | P9 |
| （1）連結貸借対照表 | P9 |
| （2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P11 |
| （3）連結株主資本等変動計算書 | P14 |
| （4）連結キャッシュ・フロー計算書 | P16 |
| （5）継続企業の前提に関する注記 | P18 |
| （6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | P18 |
| （7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | P19 |
| （8）連結財務諸表に関する注記事項 | P21 |
| （連結貸借対照表関係） | P21 |
| （連結損益計算書関係） | P22 |
| （連結包括利益計算書関係） | P22 |
| （連結株主資本等変動計算書関係） | P23 |
| （連結キャッシュ・フロー計算書関係） | P25 |
| （セグメント情報等） | P25 |
| （1株当たり情報） | P29 |
| 5. 個別財務諸表 | P30 |
| （1）貸借対照表 | P30 |
| （2）損益計算書 | P33 |
| （3）株主資本等変動計算書 | P35 |
| 6. その他 | P37 |
| （1）役員の変動 | P37 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、国内では、東日本大震災の影響により企業の生産活動や個人消費が落ち込むなか、一部に回復の兆しが見られるものの総じて厳しい状況が続きました。海外では、中国・インドなどの新興国では成長が見られたものの、欧州の債務問題、原油価格高騰、中国の金融引締め政策、タイの洪水などにより世界的に減速感が強まりました。当業界においては、海外市場ではアジアを中心に順調に推移しました。一方、国内市場では震災復興に係る需要や新興国需要の回復があったものの、震災の影響による生産や消費の下振れにより厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは海外を含めた有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。新製品開発におきましては、圧縮機製品では新形給油式レシプロコンプレッサの開発、真空機器製品では研究開発用・ガス回収用・一般工業向けの真空ポンプの開発、塗装機器製品では、自動車補修用スプレーガンの塗料メーカ推奨モデルや工程別専用モデル、北米市場向け大形低圧スプレーガン、塗料以外の液体塗布専用モデルとして離型剤や食用油などの液体塗布用スプレーガンの開発をいたしました。販売におきましては、新市場・新販路の拡大を図るため海外を含む営業拠点設置や再配置を行うと共にITツール活用によるお客様への提案力向上を図ってまいりました。

併せて利益の拡大を目指して原価低減策の実行や経費の見直しを継続推進して参りましたが、当連結会計年度の業績は、売上高21,212百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益2,043百万円（同4.7%減）、経常利益2,264百万円（同2.6%減）、当期純利益1,322百万円（同4.1%減）となり、前連結会計年度の業績と比較し増収減益となりました。これは主に製品別売上高構成の変化や電力規制等による生産効率低下により売上原価率が1.2ポイント上昇したことによるものです。

②セグメントの業績

セグメントの業績については、P25の（セグメント情報等）をご覧ください。

③製品別売上高は次の通りです。

製品別売上高

(単位:千円)

| 製品区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 前年同期比増減 | |
|------|--------------------------|---------|--------------------------|---------|-----------|---------|
| | 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 | | 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 | | | |
| | 売上高 | 構成比 (%) | 売上高 | 構成比 (%) | 増減額 | 増減率 (%) |
| 圧縮機 | 9,358,355 | 46.4 | 10,334,658 | 48.7 | 976,302 | 10.4 |
| 真空機器 | 1,852,675 | 9.2 | 1,609,907 | 7.6 | △242,768 | △13.1 |
| 塗装機器 | 7,549,510 | 37.4 | 7,654,549 | 36.1 | 105,038 | 1.4 |
| 塗装設備 | 1,410,458 | 7.0 | 1,613,147 | 7.6 | 202,689 | 14.4 |
| 計 | 20,171,000 | 100.0 | 21,212,262 | 100.0 | 1,041,262 | 5.2 |

④次期の見通し

次期連結会計年度の見通しとしましては、国内では、円高や電力供給問題の懸念事項は有るものの震災復興対策などの政策効果を背景に景気の回復が期待されます。海外では、中国・インドなどの新興国は拡大傾向が続き、アメリカは消費拡大に伴い設備投資が回復すると思われれます。しかし、欧州債務問題の再燃、為替の変動、原油価格の高騰などの影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。このようななか当社は、引き続き利益の拡大を経営戦略・経営行動の最重要方針として掲げ、最適の効率とコストを追求してまいります。積極的な海外進出、グローバルな生産拠点見直し、新

市場の開拓・深耕、新製品開発に重点的に経営資源を投入し業績の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

現時点での平成25年3月期通期の業績予想としては、売上高24,000百万円（当連結会計年度比13.1%増）、営業利益3,000百万円（同46.8%増）、経常利益3,200百万円（同41.3%増）、当期純利益2,000百万円（同51.3%増）を予想しております。

なお、次期見通しの前提となる為替レートは1米ドル75円、1ユーロ100円としております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、13,035百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。これは、主に「現金及び預金」が866百万円減少したことによるものです。固定資産は、11,680百万円（同3.7%増）となりました。これは主に、「長期性預金」が500百万円増加したことなどによるものです。この結果、総資産は24,716百万円（同1.0%増）となりました。

（ロ）負債

流動負債は、4,456百万円（同0.7%減）となりました。これは主に、「未払法人税等」が330百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,406百万円（同8.0%減）となりました。これは主に、「退職給付引当金」が147百万円減少したことなどによるものです。この結果、負債合計は6,863百万円（同3.4%減）となりました。

（ハ）純資産

純資産は、17,852百万円（同2.8%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が570百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は17,311百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から70.0%と1.3ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ354百万円減少し、当連結会計年度末には4,684百万円（同7.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は879百万円（同66.5%減）の収入となり、前連結会計年度に比べ1,741百万円の収入の減少となりました。これは主に、「たな卸資産の増減額」が412百万円増加したことなどによるものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は347百万円（同62.1%減）の支出となり、前連結会計年度に比べ568百万円の支出の減少となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が850百万円減少したことなどによるものです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は837百万円（同21.9%減）の支出となり、前連結会計年度に比べ234百万円の支出の減少となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が156百万円増加したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 60.8 | 69.2 | 69.4 | 68.7 | 70.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 65.1 | 52.4 | 59.7 | 80.7 | 70.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 20.4 | 21.3 | 13.0 | 2.5 | 10.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 43.5 | 50.1 | 128.7 | 656.9 | 242.7 |

（注） 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。また、適宜に自己株式を取得・消却し、株主の皆様に対する利益還元を実施してまいります。なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資、生産合理化投資、および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、更なる経営基盤の強化と収益体質の強化に取り組んでまいります。

②当期配当

当期末配当金につきましては、配当性向30%を基準に平成23年12月の税制改正の影響を考慮して1株当たり5円とさせていただきます。第2四半期末の配当1株当たり5円とあわせ年間の配当金は1株当たり10円となり、前年の年間配当金の1株当たり9円50銭に比べ1株当たり50銭の増配となります。なお、当期末配当金は、6月26日開催予定の弊社定時株主総会決議にて決定いたします。

③次期配当

現時点では、平成25年3月期通期の業績予想に基き第2四半期末配当金を1株当たり6円、期末配当金を1株当たり7円の年間配当金1株当たり13円を予定しております。

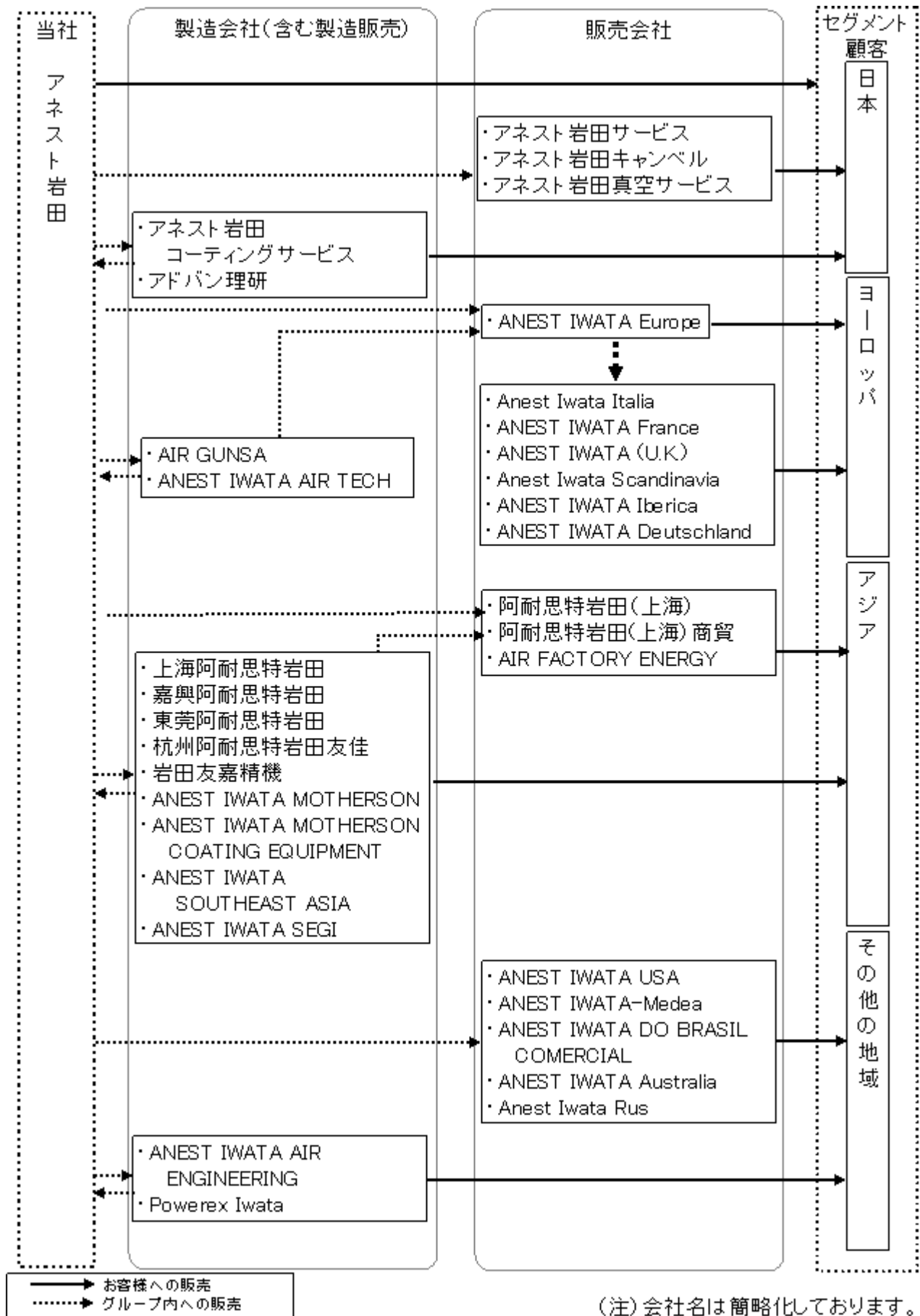
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社27社・関連会社7社で構成され、専ら圧縮機、真空機器ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置づけは次の系統図のとおりであります。

| 名称 ※印を記載した会社は特定子会社 | 主要な事業の内容 |
|---|---|
| 当社【日本】 アネスト岩田株式会社 | 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 |
| 連結子会社 【日本】 アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 ※ アネスト岩田キャンベル株式会社 アネスト岩田真空サービス株式会社 【ヨーロッパ】 ANEST IWATA Europe s.r.l. AIR GUNSA s.r.l. ANEST IWATA AIR TECH s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA Deutschland GmbH 【アジア】 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 阿耐思特岩田（上海）商貿有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. ※ ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp. 【その他の地域】 ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. ANEST IWATA RUS LLC | 圧縮機の修理及び部品販売 塗装機器の修理及び部品販売、塗装設備の製造販売 圧縮機、塗装機器、工具の販売 真空機器及び真空設備の修理及び部品販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、塗装設備の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装設備の販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器の販売 塗装機器の販売 |
| 関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Anest Iwata Italia s.r.l. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. | 酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 塗装機器の販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 |
| 関連会社(持分法非適用) 株式会社 海南 | 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 |

(注) (関係会社の異動)

アネスト岩田真空サービス株式会社、ANEST IWATA AIR TECH s.r.l. 及び阿耐思特岩田（上海）商貿有限公司を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化、収益力の向上ならびに経営の健全化を図り、エクセレントカンパニーを目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、利益を重視した事業構造への転換を推進してまいりましたが、更に改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益の拡大と事業の成長を図ります。

中期的には連結売上高300億円・連結営業利益率15%以上の早期達成を目指しています。

（3）中長期的な会社の経営戦略

① 当社グループは、収益拡大と事業成長を経営戦略・経営行動の最重要・最優先方針とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。

② 自立、自己統制できる個人を重んじ、企業の社会的責任（CSR）、法令遵守（コンプライアンス）を重視し、品質改善及び環境改善に積極的に取り組み、働き甲斐のあるオープンな意思決定組織を確立してまいります。

③ 事業方針

イ) 圧縮機製品・・・圧縮空気（エアーエナジー）の総合システムエンジニアを目指す。

ロ) 真空機器製品・・・ドライポンプを中核に事業拡大に挑戦する。

ハ) 塗装機器製品・・・塗装機のトップブランドを確立し、世界市場で第一位を目指す。

ニ) 塗装設備製品・・・最適塗膜実現コンサルタントビジネスを目指す。

ホ) 新規事業・・・新たな発想・新たな組織で取組むことを基本とし、事業基盤の確立を目指す。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、事業構造・経営情報管理の改革を推進し、競争力の強化を図ってまいりました。更なる成長へ繋げる為、具体的には下記の課題に対処してまいります。

①お客様密着型営業スタイルの確立

基本方針を具体化させるため、営業員・サービス員のパワーを十分に引き出すためのITツールの更なる開発やお客様とのコミュニケーションを目的とした諸施設の充実を進めてまいります。

②効率的生産・供給体制の確立

受注生産方式の拡大・・・「計画生産方式」から「受注生産方式」への転換を更に進めてまいります。現在、国内で実施している受注生産方式を海外子会社にも拡大し、併せて海外物流体制を充実させ、納期短縮と在庫の削減を進めてまいります。

国内生産拠点の集約・・・圧縮機と真空機器の生産拠点を福島工場に集約し、生産の効率化を進めると共に、国内物流拠点を福島・大阪の2拠点に集約し配送効率の改善を実現します。

③お客様志向の製品開発

お客様が満足できるカスタマイズ製品を開発することが、ニッチ市場を制覇し、果ては収益の拡大に貢献するものと考え、世界の主要拠点に技術者を配置することによりエリア別開発体制の構築・整備を進めてまいります。

④グローバル化の推進

当社グループは、イタリア・イギリス・フランス・スペイン・スウェーデン・ドイツ・ロシア・インド・タイ・中国・台湾・韓国・アメリカ・オーストラリア・ブラジルに関係会社を設立しています。これらの関係会社の収益と事業の更なる拡大を図るとともに、情報管理体制を含めたグローバル化の拡大を積極的に進めてまいります。

⑤人材の確保・育成

教育制度・人事諸制度の充実により、国内外の諸課題に対応する人材を確保・育成してまいります。

⑥事業継続計画（BCP）の充実

災害発生時の早期復旧と事業継続を目的とする事業継続計画において、実践的な教育訓練を強化して災害等の緊急事態発生に対応できる体制を充実してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,769,728 | 4,903,195 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3, ※5 3,576,390 | ※3, ※5 3,803,708 |
| 有価証券 | 100,000 | 100,000 |
| 商品及び製品 | 1,617,186 | 2,038,516 |
| 仕掛品 | 117,703 | 168,583 |
| 原材料及び貯蔵品 | 943,793 | 1,063,719 |
| 繰延税金資産 | 589,973 | 541,371 |
| その他 | 513,044 | 435,747 |
| 貸倒引当金 | △19,780 | △19,698 |
| 流動資産合計 | 13,208,039 | 13,035,143 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,434,691 | 6,360,699 |
| 減価償却累計額 | △3,915,902 | △3,976,773 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,518,788 | 2,383,926 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,523,582 | 4,300,389 |
| 減価償却累計額 | △3,644,001 | △3,486,170 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 879,581 | 814,219 |
| 土地 | 1,431,832 | 1,431,253 |
| リース資産 | 625,275 | 697,423 |
| 減価償却累計額 | △122,209 | △223,898 |
| リース資産（純額） | 503,066 | 473,524 |
| 建設仮勘定 | 16,987 | 196,958 |
| その他 | 2,260,444 | 2,216,048 |
| 減価償却累計額 | △2,117,845 | △2,104,734 |
| その他（純額） | 142,598 | 111,314 |
| 有形固定資産合計 | 5,492,854 | 5,411,197 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 23,464 | 18,771 |
| その他 | 193,986 | 183,374 |
| 無形固定資産合計 | 217,451 | 202,145 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 3,599,038 | ※1 3,636,319 |
| 長期貸付金 | 53,554 | 48,650 |
| 繰延税金資産 | 847,562 | 581,365 |
| 長期預金 | 400,000 | 900,111 |
| その他 | ※2 679,403 | ※2 930,864 |
| 貸倒引当金 | △28,937 | △29,654 |
| 投資その他の資産合計 | 5,550,621 | 6,067,656 |
| 固定資産合計 | 11,260,927 | 11,680,999 |
| 資産合計 | 24,468,966 | 24,716,142 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,870,554 | 2,069,260 |
| 短期借入金 | ※4 — | ※4 50,355 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 17,119 | 8,712 |
| リース債務 | 102,736 | 113,592 |
| 未払法人税等 | 589,472 | 259,453 |
| 賞与引当金 | 642,988 | 604,738 |
| 役員賞与引当金 | 35,580 | 35,496 |
| 製品保証引当金 | 116,379 | 161,458 |
| 災害損失引当金 | 116,868 | — |
| その他 | 994,221 | 1,153,638 |
| 流動負債合計 | 4,485,920 | 4,456,705 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 47,212 | 35,673 |
| リース債務 | 453,850 | 405,714 |
| 繰延税金負債 | 10,422 | 14,517 |
| 退職給付引当金 | 2,028,020 | 1,880,855 |
| その他 | 76,005 | 70,052 |
| 固定負債合計 | 2,615,511 | 2,406,813 |
| 負債合計 | 7,101,432 | 6,863,519 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,354,353 | 3,354,353 |
| 資本剰余金 | 1,380,380 | 1,380,380 |
| 利益剰余金 | 12,907,247 | 13,477,454 |
| 自己株式 | △7,077 | △2,831 |
| 株主資本合計 | 17,634,903 | 18,209,356 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △104,414 | △34,824 |
| 為替換算調整勘定 | △728,822 | △862,944 |
| その他の包括利益累計額合計 | △833,237 | △897,769 |
| 少数株主持分 | 565,868 | 541,036 |
| 純資産合計 | 17,367,534 | 17,852,623 |
| 負債純資産合計 | 24,468,966 | 24,716,142 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 20,171,000 | 21,212,262 |
| 売上原価 | 11,714,042 | 12,576,745 |
| 売上総利益 | 8,456,957 | 8,635,517 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 315,561 | 296,991 |
| 荷造運搬費 | 464,770 | 512,472 |
| 役員報酬及び給料手当 | 2,335,540 | 2,379,105 |
| 賞与引当金繰入額 | 326,151 | 302,018 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 35,580 | 35,496 |
| 退職給付費用 | 208,228 | 256,792 |
| 福利厚生費 | 516,862 | 521,552 |
| 賃借料 | 269,487 | 240,963 |
| 製品保証引当金繰入額 | 115,617 | 161,485 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,448 | 12,228 |
| その他 | 1,717,226 | 1,872,720 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,312,474 | 6,591,827 |
| 営業利益 | 2,144,482 | 2,043,690 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 34,263 | 42,399 |
| 受取配当金 | 34,247 | 34,912 |
| 受取技術料 | 47,238 | 49,859 |
| 持分法による投資利益 | 100,391 | 149,045 |
| その他 | 84,101 | 129,410 |
| 営業外収益合計 | 300,243 | 405,627 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,989 | 3,623 |
| 為替差損 | 85,159 | 134,268 |
| その他 | 29,735 | 46,472 |
| 営業外費用合計 | 118,884 | 184,364 |
| 経常利益 | 2,325,841 | 2,264,953 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | ※2 47,345 | ※2 7,473 |
| 固定資産売却益 | 1,357 | 660 |
| 補助金収入 | ※6 — | ※6 55,910 |
| 災害損失引当金戻入益 | — | 7,599 |
| その他 | ※3 38,593 | ※3 — |
| 特別利益合計 | 87,295 | 71,643 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 46,947 | — |
| 固定資産売却損 | ※4 86 | ※4 1,204 |
| 固定資産除却損 | ※4 10,625 | ※4 53,508 |
| 災害損失引当金繰入額 | 116,868 | — |
| その他 | ※5 24,599 | ※5 14,583 |
| 特別損失合計 | 199,126 | 69,297 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,214,011 | 2,267,300 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 732,041 | 637,105 |
| 法人税等調整額 | 59,449 | 265,767 |
| 法人税等合計 | 791,490 | 902,872 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,422,521 | 1,364,427 |

| | | |
|--------|-----------|-----------|
| 少数株主利益 | 43,255 | 42,245 |
| 当期純利益 | 1,379,265 | 1,322,181 |

連結包括利益計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,422,521 | 1,364,427 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △182,008 | 69,590 |
| 為替換算調整勘定 | △326,578 | △91,420 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △90,969 | △34,216 |
| その他の包括利益合計 | △599,556 | ※1 △56,047 |
| 包括利益 | 822,964 | 1,308,380 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 890,236 | 1,257,649 |
| 少数株主に係る包括利益 | △67,271 | 50,730 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,354,353 | 3,354,353 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,354,353 | 3,354,353 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,380,380 | 1,380,380 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,380,380 | 1,380,380 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 12,606,035 | 12,907,247 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △453,948 | △418,088 |
| 当期純利益 | 1,379,265 | 1,322,181 |
| 自己株式の消却 | △624,105 | △333,886 |
| 当期変動額合計 | 301,211 | 570,206 |
| 当期末残高 | 12,907,247 | 13,477,454 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △252,827 | △7,077 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △378,355 | △329,641 |
| 自己株式の消却 | 624,105 | 333,886 |
| 当期変動額合計 | 245,749 | 4,245 |
| 当期末残高 | △7,077 | △2,831 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 17,087,942 | 17,634,903 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △453,948 | △418,088 |
| 当期純利益 | 1,379,265 | 1,322,181 |
| 自己株式の取得 | △378,355 | △329,641 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | 546,961 | 574,452 |
| 当期末残高 | 17,634,903 | 18,209,356 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 77,593 | △104,414 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △182,008 | 69,590 |
| 当期変動額合計 | △182,008 | 69,590 |
| 当期末残高 | △104,414 | △34,824 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △421,801 | △728,822 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △307,021 | △134,122 |
| 当期変動額合計 | △307,021 | △134,122 |
| 当期末残高 | △728,822 | △862,944 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △344,207 | △833,237 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △489,029 | △64,532 |
| 当期変動額合計 | △489,029 | △64,532 |
| 当期末残高 | △833,237 | △897,769 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 697,070 | 565,868 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △131,202 | △24,831 |
| 当期変動額合計 | △131,202 | △24,831 |
| 当期末残高 | 565,868 | 541,036 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 17,440,804 | 17,367,534 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △453,948 | △418,088 |
| 当期純利益 | 1,379,265 | 1,322,181 |
| 自己株式の取得 | △378,355 | △329,641 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △620,231 | △89,363 |
| 当期変動額合計 | △73,269 | 485,088 |
| 当期末残高 | 17,367,534 | 17,852,623 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,214,011 | 2,267,300 |
| 減価償却費 | 588,662 | 579,583 |
| のれん償却額 | — | 4,692 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △1,433 | 2,036 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 50,635 | △37,838 |
| 製品保証引当金の増減額（△は減少） | 18,348 | 45,187 |
| 災害損失引当金の増減額（△は減少） | 116,868 | △116,868 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 143,504 | △137,705 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △57,131 | 275,537 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △213,151 | △143,523 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | △140,762 | △251,423 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 19,230 | △83 |
| 受取利息及び受取配当金 | △68,511 | △77,311 |
| 支払利息 | 3,989 | 3,623 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △57,978 | △102,618 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 9,353 | 54,052 |
| 投資有価証券売却及び評価損益（△は益） | △398 | △7,473 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 315,168 | △309,915 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △270,129 | △682,907 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 70,609 | 280,761 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 26,638 | 19,082 |
| その他 | △9,379 | 105,463 |
| 小計 | 2,758,146 | 1,769,650 |
| 利息及び配当金の受取額 | 68,511 | 77,311 |
| 利息の支払額 | △3,989 | △3,623 |
| 法人税等の支払額 | △202,154 | △964,151 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,620,514 | 879,188 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △730,638 | △762,627 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,300,000 | 764,044 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △471,029 | △491,549 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,062 | 14,571 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,013,173 | △162,420 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 75,877 | 57,513 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100,000 | 302,116 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △33,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 45,483 | 4,904 |
| 出資金の払込による支出 | △103,554 | △61,968 |
| 子会社株式の取得による支出 | △114,124 | — |
| その他 | △13,292 | 20,685 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △916,388 | △347,729 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △106,047 | 50,355 |
| リース債務の返済による支出 | △88,824 | △113,197 |
| 長期借入金の返済による支出 | △26,389 | △15,986 |
| 自己株式の取得による支出 | △378,355 | △329,641 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 2,695 | 3,517 |
| 配当金の支払額 | △454,203 | △418,694 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △21,192 | △10,323 |
| 連結子会社の減資による少数株主への支払額 | — | △3,454 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,072,317 | △837,426 |

| | | |
|---------------------|--------------|--------------|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △100,587 | △48,268 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 531,220 | △354,235 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,507,869 | 5,039,090 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 5,039,090 | ※1 4,684,854 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 27社

アネスト岩田サービス株式会社

アネスト岩田コーティングサービス株式会社

アネスト岩田キャンベル株式会社

アネスト岩田真空サービス株式会社

ANEST IWATA Europe s. r. l.

ANEST IWATA France S. A.

ANEST IWATA (U. K.) Ltd.

AIR GUNSA s. r. l.

ANEST IWATA AIR TECH s. r. l.

Anest Iwata Scandinavia AB

ANEST IWATA Iberica S. L.

ANEST IWATA Deutschland GmbH

ANEST IWATA USA, Inc.

ANEST IWATA-Medea, Inc.

阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司

嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司

東莞阿耐思特岩田機械有限公司

阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司

ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.

ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.

AIR FACTORY ENERGY Ltd.

ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd.

ANEST IWATA SEGI Corp.

ANEST IWATA Australia Pty. Ltd.

ANEST IWATA RUS LLC

ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA.

ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.

アネスト岩田真空サービス株式会社、ANEST IWATA AIR TECH s. r. l. 及び阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。

(ロ) 主要な非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 6社

Anest Iwata Italia s.r.l.、Powerex-Iwata Air Technology, Inc.、上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司、岩田友嘉精機股分有限公司、株式会社アドバン理研、杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社 0社

(ニ) 持分法を適用しない関連会社 1社

株式会社海南

(ホ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アネスト岩田サービス株式会社、アネスト岩田コーティングサービス株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、アネスト岩田真空サービス株式会社、AIR FACTORY ENERGY Ltd.、ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」に「災害による損失」として独立掲記しておりましたが金額的重要性が減った為、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させる為、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた14,981千円、「その他」9,618千円は、「特別損失」の「その他」24,599千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」及び「未払金の増減額」は金額的重要性が増した為、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させる為、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた76,994千円は、「前受金の増減額」143,504千円、「未払金の増減額」△57,131千円、「その他」△9,379千円として組み替えております。

追加情報

（会計上の変更及び過去の誤謬の訂正）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用される法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動資産）および繰延税金資産（固定資産）の合計金額が92,293千円減少、当連結累計期間に計上された法人税等調整額が89,539千円、その他有価証券評価差額金が2,753千円、それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券中の関連会社の株式

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(関連会社株式) | 793,817千円 | 938,126千円 |

※2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 関連会社出資金 | 314,674千円 | 369,310千円 |

※3 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | — | 386千円 |
| 輸出受取手形割引高 | — | 1,174千円 |

※4 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額 | 10,094,656千円 | 8,499,252千円 |
| 借入実行残高 | — | — |
| 借入未実行残高 | 10,094,656千円 | 8,499,252千円 |

※5 連結会計期間末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末日の残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | — | 1,981千円 |

6 偶発債務

在外子会社の賃貸借契約に対して次のとおり保証を行っております。

ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA.

(ANEST IWATA DO BRAZIL CONSULTORIA TECNICA LTDA. からANEST IWATA DO BRASIL EQUIPAMENTOS DE PINTURA LTDA. へと社名変更した後、再度社名変更しております。)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | — | 5,688千円 |

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 369,559千円 | 409,246千円 |

※2 投資有価証券売却益

上場株式の売却による利益であります。

※3 特別利益その他

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

第一生命保険相互会社の株式会社化に伴い株式の割当を受けたことによる利益34,401千円を含みます。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

※4 固定資産売却損、固定資産除却損

主に老朽設備の入れ替えによるものであります。

※5 特別損失その他

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 災害による損失 | 14,981千円 | 3,397千円 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3,200千円 | — |
| 建物解体工事費用等 | 6,418千円 | 11,186千円 |

※6 補助金収入

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|-----------|
| 当期発生額 | 129,350千円 |
| 組替調整額 | △7,560千円 |
| 税効果調整前 | 121,790千円 |
| 税効果額 | △52,200千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 69,590千円 |

為替換算調整勘定

| | |
|----------|-----------|
| 当期発生額 | △90,132千円 |
| 組替調整額 | △1,288千円 |
| 為替換算調整勘定 | △91,420千円 |

持分法適用会社に対する持分相当額

| | |
|-------|-----------|
| 当期発生額 | △34,216千円 |
|-------|-----------|

| | |
|------------|-----------|
| その他の包括利益合計 | △56,047千円 |
|------------|-----------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|-----------|------------|
| 普通株式(株) | 46,165,505 | — | 1,800,000 | 44,365,505 |

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 1,800,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----------|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 765,857 | 1,052,324 | 1,800,000 | 18,181 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 1,039,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,324株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

当社は、平成22年9月13日開催の取締役会、平成22年12月20日開催の取締役会及び平成23年3月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。

これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ624,105千円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 当社普通株式

(2) 消却した株式の総数 1,800,000株

(3) 消却実施日 平成22年9月27日、平成23年1月12日、平成23年3月23日

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 226,998 | 5.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |
| 平成22年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 226,950 | 5.0 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 199,562 | 4.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|-----------|------------|
| 普通株式(株) | 44,365,505 | — | 1,000,000 | 43,365,505 |

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 18,181 | 990,300 | 1,000,000 | 8,481 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 989,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

当社は、平成23年12月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ333,886千円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 当社普通株式

(2) 消却した株式の総数 1,000,000株

(3) 消却実施日 平成23年12月28日

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 199,562 | 4.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |
| 平成23年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 218,525 | 5.0 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 216,785 | 5.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 5,769,728千円 | 4,903,195千円 |
| 預金期間が3か月を超える 定期預金 | △730,638千円 | △218,340千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,039,090千円 | 4,684,854千円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・韓国）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載及び、変更のない会計処理の方法については最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他（注） | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 日本 | ヨーロッパ | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,921,368 | 1,600,256 | 2,125,054 | 18,646,679 | 1,524,321 | 20,171,000 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,587,550 | 78,395 | 74,227 | 2,740,173 | 20,141 | 2,760,315 |
| 計 | 17,508,918 | 1,678,651 | 2,199,282 | 21,386,852 | 1,544,462 | 22,931,315 |
| セグメント利益 | 2,483,269 | 84,684 | 161,065 | 2,729,018 | 71,271 | 2,800,290 |
| セグメント資産 | 16,442,391 | 1,195,442 | 1,986,244 | 19,624,078 | 1,009,732 | 20,633,811 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 490,348 | 28,524 | 60,796 | 579,669 | 7,223 | 586,892 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 616,100 | 14,065 | 51,842 | 682,008 | 7,185 | 689,193 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他（注） | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 日本 | ヨーロッパ | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,395,843 | 1,609,037 | 2,715,995 | 19,720,876 | 1,491,385 | 21,212,262 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,467,286 | 107,473 | 141,523 | 2,716,283 | 19,174 | 2,735,457 |
| 計 | 17,863,130 | 1,716,510 | 2,857,518 | 22,437,159 | 1,510,559 | 23,947,719 |
| セグメント利益 | 2,443,216 | 69,892 | 229,664 | 2,742,773 | 17,568 | 2,760,342 |
| セグメント資産 | 16,344,403 | 1,249,756 | 2,114,653 | 19,708,814 | 928,113 | 20,636,927 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 487,735 | 21,371 | 59,941 | 569,049 | 8,895 | 577,944 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 406,056 | 32,216 | 160,388 | 598,662 | 27,205 | 625,867 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 21,386,852 | 22,437,159 |
| 「その他」の区分の売上高 | 1,544,462 | 1,510,559 |
| セグメント間取引消去 | △2,760,315 | △2,735,457 |
| 連結財務諸表の売上高 | 20,171,000 | 21,212,262 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,729,018 | 2,742,773 |
| 「その他」の区分の利益 | 71,271 | 17,568 |
| 全社費用（注） | △614,844 | △694,516 |
| セグメント間取引消去 | △40,962 | △22,136 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 2,144,482 | 2,043,690 |

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 19,624,078 | 19,708,814 |
| 「その他」の区分の資産 | 1,009,732 | 928,113 |
| 全社資産（注） | 5,083,668 | 5,168,678 |
| セグメント間取引消去 | △1,248,513 | △1,089,463 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 24,468,966 | 24,716,142 |

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 579,669 | 569,049 | 7,223 | 8,895 | 1,770 | 1,639 | 588,662 | 579,583 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 682,008 | 598,662 | 7,185 | 27,205 | — | — | 689,193 | 625,867 |

（関連情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 圧縮機 | 真空機器 | 塗装機器 | 塗装設備 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 9,358,355 | 1,852,675 | 7,549,510 | 1,410,458 | 20,171,000 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | ヨーロッパ | アジア | その他 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 12,400,241 | 2,527,415 | 3,020,934 | 2,222,408 | 20,171,000 |

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 4,859,562 | 529,192 | 104,099 | 5,492,854 |

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 株式会社海南 | 2,377,561 | 日本 |

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他 | 調整額 | 合計 |
|-------|---------|-------|-----|--------|-----|-----|--------|
| | 日本 | ヨーロッパ | アジア | 計 | | | |
| 当期償却額 | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 23,464 | — | — | 23,464 | — | — | 23,464 |

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 圧縮機 | 真空機器 | 塗装機器 | 塗装設備 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 10,334,658 | 1,609,907 | 7,654,549 | 1,613,147 | 21,212,262 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | ヨーロッパ | アジア | その他 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 12,806,196 | 2,792,928 | 3,552,869 | 2,060,267 | 21,212,262 |

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 4,716,926 | 578,023 | 116,247 | 5,411,197 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 株式会社海南 | 2,564,877 | 日本 |

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 調整額 | 合計 |
|-------|---------|-------|-----|--------|-----|-----|--------|
| | 日本 | ヨーロッパ | アジア | 計 | | | |
| 当期償却額 | 4,692 | — | — | 4,692 | — | — | 4,692 |
| 当期末残高 | 18,771 | — | — | 18,771 | — | — | 18,711 |

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 378円87銭 | 1株当たり純資産額 399円28銭 |
| 1株当たり当期純利益 30円53銭 | 1株当たり当期純利益 30円17銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,379,265 | 1,322,181 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,379,265 | 1,322,181 |
| 期中平均株式数(株)(普通株式) | 45,172,656 | 43,817,960 |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,291,987 | 3,759,775 |
| 受取手形 | 322,268 | 7,292 |
| 売掛金 | 2,903,527 | 3,003,463 |
| 有価証券 | 100,000 | 100,000 |
| 商品及び製品 | 784,541 | 992,341 |
| 仕掛品 | 79,363 | 115,907 |
| 原材料及び貯蔵品 | 789,473 | 840,746 |
| 前渡金 | 52,863 | 1,890 |
| 繰延税金資産 | 400,607 | 342,151 |
| 未収入金 | 195,814 | 193,654 |
| その他 | 23,609 | 43,068 |
| 貸倒引当金 | △2,593 | △2,477 |
| 流動資産合計 | 9,941,464 | 9,397,814 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,551,252 | 5,493,681 |
| 減価償却累計額 | △3,422,466 | △3,470,208 |
| 建物（純額） | 2,128,785 | 2,023,473 |
| 構築物 | 502,106 | 509,949 |
| 減価償却累計額 | △419,396 | △423,519 |
| 構築物（純額） | 82,709 | 86,429 |
| 機械及び装置 | 3,851,423 | 3,656,550 |
| 減価償却累計額 | △3,219,545 | △3,047,591 |
| 機械及び装置（純額） | 631,877 | 608,958 |
| 車両運搬具 | 62,312 | 56,798 |
| 減価償却累計額 | △61,085 | △56,592 |
| 車両運搬具（純額） | 1,226 | 206 |
| 工具、器具及び備品 | 2,052,145 | 2,007,723 |
| 減価償却累計額 | △1,965,216 | △1,951,201 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 86,928 | 56,522 |
| 土地 | 1,422,347 | 1,422,347 |
| リース資産 | 625,275 | 697,423 |
| 減価償却累計額 | △122,209 | △223,898 |
| リース資産（純額） | 503,066 | 473,524 |
| 建設仮勘定 | 2,319 | 44,879 |
| 有形固定資産合計 | 4,859,260 | 4,716,342 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 26,408 | 19,347 |
| 借地権 | 790 | 790 |
| ソフトウェア | 38,548 | 42,321 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,450 | — |
| 電話加入権 | 3,916 | 3,916 |
| 電信電話専用施設利用権 | 1,313 | 1,146 |
| 無形固定資産合計 | 72,426 | 67,522 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,805,187 | 2,698,160 |
| 関係会社株式 | 1,840,354 | 1,911,028 |
| 出資金 | 1,200 | 1,200 |
| 関係会社出資金 | 1,154,150 | 1,303,874 |
| 関係会社長期貸付金 | 874,974 | 836,415 |
| 長期前払費用 | 3,197 | 1,851 |
| 繰延税金資産 | 832,426 | 565,998 |
| 事業保険積立金 | 90,600 | 38,710 |
| 敷金 | 81,476 | 80,564 |
| 長期預金 | 400,000 | 900,000 |
| 前払年金費用 | 140,762 | 392,186 |
| その他 | 84,959 | 79,998 |
| 貸倒引当金 | △168,909 | △168,853 |
| 投資その他の資産合計 | 8,140,379 | 8,641,135 |
| 固定資産合計 | 13,072,067 | 13,424,999 |
| 資産合計 | 23,013,531 | 22,822,814 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,847 | — |
| 買掛金 | 1,555,828 | 1,550,298 |
| リース債務 | 102,736 | 113,592 |
| 未払金 | 611,134 | 763,354 |
| 未払法人税等 | 479,591 | 97,761 |
| 未払事業所税 | 22,724 | 21,899 |
| 未払消費税等 | 9,913 | — |
| 前受金 | 65,836 | 5,548 |
| 預り金 | 24,236 | 25,226 |
| 賞与引当金 | 585,028 | 541,346 |
| 役員賞与引当金 | 35,580 | 35,496 |
| 製品保証引当金 | 115,617 | 160,577 |
| 災害損失引当金 | 116,868 | — |
| その他 | 4,922 | 10,261 |
| 流動負債合計 | 3,731,865 | 3,325,362 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 453,850 | 405,714 |
| 退職給付引当金 | 1,973,367 | 1,822,158 |
| 資産除去債務 | 3,200 | 3,200 |
| その他 | 57,100 | 47,912 |
| 固定負債合計 | 2,487,518 | 2,278,985 |
| 負債合計 | 6,219,383 | 5,604,348 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,354,353 | 3,354,353 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,380,380 | 1,380,380 |
| 資本剰余金合計 | 1,380,380 | 1,380,380 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 838,588 | 838,588 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 9,700,000 | 9,700,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,632,318 | 1,982,800 |
| 利益剰余金合計 | 12,170,906 | 12,521,388 |
| 自己株式 | △7,077 | △2,831 |
| 株主資本合計 | 16,898,562 | 17,253,290 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △104,414 | △34,824 |
| 評価・換算差額等合計 | △104,414 | △34,824 |
| 純資産合計 | 16,794,148 | 17,218,465 |
| 負債純資産合計 | 23,013,531 | 22,822,814 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 15,429,416 | 15,366,822 |
| 売上高合計 | 15,429,416 | 15,366,822 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 684,627 | 784,541 |
| 当期製品製造原価 | 9,843,172 | 10,139,024 |
| 合計 | 10,527,799 | 10,923,565 |
| 他勘定振替高 | 149,520 | 121,212 |
| 製品期末たな卸高 | 784,541 | 992,341 |
| 売上原価合計 | 9,593,738 | 9,810,011 |
| 売上総利益 | 5,835,678 | 5,556,810 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 204,855 | 192,275 |
| 荷造運搬費 | 278,693 | 319,566 |
| 広告宣伝費 | 64,491 | 62,056 |
| 製品保証引当金繰入額 | 115,617 | 160,577 |
| 役員報酬 | 112,098 | 117,950 |
| 従業員給料及び手当 | 1,391,103 | 1,282,784 |
| 賞与引当金繰入額 | 269,710 | 237,780 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 35,580 | 35,496 |
| 退職給付費用 | 196,239 | 244,299 |
| 福利厚生費 | 304,732 | 294,057 |
| 旅費及び交通費 | 168,634 | 153,766 |
| 支払手数料 | 225,839 | 321,946 |
| 通信費 | 54,097 | 55,236 |
| 減価償却費 | 105,861 | 126,574 |
| 賃借料 | 129,780 | 93,850 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 641 |
| その他 | 492,581 | 466,056 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,149,915 | 4,164,917 |
| 営業利益 | 1,685,762 | 1,391,893 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35,054 | 40,890 |
| 受取配当金 | 127,534 | 337,681 |
| 受取技術料 | 59,902 | 62,199 |
| その他 | 55,111 | 80,823 |
| 営業外収益合計 | 277,602 | 521,594 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 713 | 2,481 |
| 為替差損 | 49,538 | 94,612 |
| その他 | 6,159 | 21,322 |
| 営業外費用合計 | 56,411 | 118,416 |
| 経常利益 | 1,906,954 | 1,795,071 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 47,074 | 7,473 |
| 災害損失引当金戻入益 | — | 7,599 |
| 貸倒引当金戻入額 | 13,810 | — |
| 補助金収入 | — | 55,910 |
| その他 | 34,401 | — |
| 特別利益合計 | 95,286 | 70,983 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 933 |
| 固定資産除却損 | 10,400 | 53,454 |
| 投資有価証券評価損 | 214,126 | 22,262 |
| 災害損失引当金繰入額 | 116,868 | — |
| その他 | 24,223 | 13,983 |
| 特別損失合計 | 365,618 | 90,635 |
| 税引前当期純利益 | 1,636,622 | 1,775,419 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 565,825 | 400,279 |
| 法人税等調整額 | 87,062 | 272,682 |
| 法人税等合計 | 652,888 | 672,961 |
| 当期純利益 | 983,734 | 1,102,457 |

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,354,353 | 3,354,353 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,354,353 | 3,354,353 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,380,380 | 1,380,380 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,380,380 | 1,380,380 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,380,380 | 1,380,380 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,380,380 | 1,380,380 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 838,588 | 838,588 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 838,588 | 838,588 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 8,700,000 | 9,700,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,000,000 | — |
| 当期変動額合計 | 1,000,000 | — |
| 当期末残高 | 9,700,000 | 9,700,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,726,638 | 1,632,318 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △453,948 | △418,088 |
| 当期純利益 | 983,734 | 1,102,457 |
| 自己株式の消却 | △624,105 | △333,886 |
| 別途積立金の積立 | △1,000,000 | — |
| 当期変動額合計 | △1,094,320 | 350,482 |
| 当期末残高 | 1,632,318 | 1,982,800 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 12,265,226 | 12,170,906 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △453,948 | △418,088 |
| 当期純利益 | 983,734 | 1,102,457 |
| 自己株式の消却 | △624,105 | △333,886 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | △94,320 | 350,482 |
| 当期末残高 | 12,170,906 | 12,521,388 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | 当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △252,827 | △7,077 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △378,355 | △329,641 |
| 自己株式の消却 | 624,105 | 333,886 |
| 当期変動額合計 | 245,749 | 4,245 |
| 当期末残高 | △7,077 | △2,831 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 16,747,132 | 16,898,562 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △453,948 | △418,088 |
| 当期純利益 | 983,734 | 1,102,457 |
| 自己株式の取得 | △378,355 | △329,641 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | 151,429 | 354,727 |
| 当期末残高 | 16,898,562 | 17,253,290 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 77,376 | △104,414 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △181,791 | 69,590 |
| 当期変動額合計 | △181,791 | 69,590 |
| 当期末残高 | △104,414 | △34,824 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 77,376 | △104,414 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △181,791 | 69,590 |
| 当期変動額合計 | △181,791 | 69,590 |
| 当期末残高 | △104,414 | △34,824 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 16,824,509 | 16,794,148 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △453,948 | △418,088 |
| 当期純利益 | 983,734 | 1,102,457 |
| 自己株式の取得 | △378,355 | △329,641 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △181,791 | 69,590 |
| 当期変動額合計 | △30,361 | 424,317 |
| 当期末残高 | 16,794,148 | 17,218,465 |

6. その他

(1) 役員の変動

本件は、本年6月26日開催予定の定時株主総会において決定される予定です。

1. 新監査役候補

| | |
|-----|-------|
| 監査役 | 森 敏文 |
| | 高山 昌茂 |

2. 退任予定監査役

| | |
|-----|-------|
| 監査役 | 我妻 隆邦 |
| | 木内 渥 |

(注) 新任監査役候補者 森 敏文氏、高山 昌茂氏は、会社法第2条第16号に定める
社外監査役の候補者であります。